



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月15日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所  
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 太附 聖

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 欣秀

TEL 0554-63-6600

定時株主総会開催予定日 2023年4月27日

配当支払開始予定日

2023年4月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	13,803	19.3	3,504	17.8	6,186	16.8	4,832	18.0
2022年1月期	11,574	18.1	2,976	10.6	5,294	22.5	4,095	21.3

(注) 包括利益 2023年1月期 5,205百万円 (20.8%) 2022年1月期 4,310百万円 (24.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	148.70	—	20.5	20.5	25.4
2022年1月期	126.33	—	24.1	22.0	25.7

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 2,409百万円 2022年1月期 1,936百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	32,115	25,876	80.6	796.26
2022年1月期	28,288	21,320	75.4	656.07

(参考) 自己資本 2023年1月期 25,876百万円 2022年1月期 21,320百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	6,392	△1,557	△1,703	11,137
2022年1月期	3,638	△932	3,594	8,034

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	649	15.8	3.8
2023年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	974	20.2	4.1
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		22.9	

### 3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	8.4	1,620	△15.2	2,410	△31.3	1,870	△30.8	57.54
通期	15,400	11.6	3,500	△0.1	5,450	△11.9	4,250	△12.1	130.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期	32,498,640 株	2022年1月期	32,498,640 株
② 期末自己株式数	2023年1月期	1,702 株	2022年1月期	1,580 株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	32,497,014 株	2022年1月期	32,414,868 株

(参考)個別業績の概要

2023年1月期の個別業績(2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	13,613	17.9	3,879	18.5	8,070	84.7	6,557	105.8
2022年1月期	11,542	16.7	3,272	16.5	4,369	35.6	3,186	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	201.78	—
2022年1月期	98.31	—

(注) 2023年1月期の経常利益及び当期純利益が前期実績より大幅に上回った理由は、当社の持分法適用関連会社であるSK Tri Chem Co., Ltd.より受け取った配当金が増加したこと等によるものであります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	29,014	23,140	79.8	712.09
2022年1月期	23,692	17,229	72.7	530.20

(参考) 自己資本 2023年1月期 23,140百万円 2022年1月期 17,229百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年3月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
(1) 役員の変動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進む中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、世界的なエネルギー価格の高騰や物価上昇に加え、為替の急激な変動等により不安定な経済状況が続いております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、データセンターや自動車向けを中心に堅調な需要を維持しておりますが、巣ごもり需要の反動減や物価上昇の影響から、パソコンやスマートフォン向け等一部半導体の減産の動きも見られ、半導体市場全体としては減速感が強まり、半導体製造用の化学化合物に関しましても、調整局面に入るとの見方も出てきております。

このような状況下、当社グループといたしましては、日本・台湾・韓国・中国等の東アジア地域に向けて販売を拡大するとともに、将来的な半導体需要の増加に応えるべく、生産設備の導入や人員増強等を行い、新型コロナウイルス感染防止に努めながら、業務のデジタル化を進め生産性の向上及び新規製品製造のための体制構築を積極的に図ってまいりました。

また、中期経営計画における経営方針に基づき、半導体製造用化学化合物の生産・開発能力の向上を一層推し進め、海外を中心とした新規材料の需要に即応できる体制の整備に取り組む一方、既存製品の需要回復に対応するために生産・品質管理体制を継続的に強化するとともに、環境負荷の軽減や作業の安全性向上に対する投資も積極的に行ってまいりました。

利益面に関しましては、収益性を維持しながら持続的な成長を図るため、引き続き全社を挙げての経費削減に取り組むとともに、中期経営計画における経営方針に基づき、グループ会社や部門間の連携を深め、一層の収益向上を図ってまいりました。

その結果、売上高は13,803,392千円(前年同期比19.3%増)、営業利益は3,504,624千円(同17.8%増)となり、また、韓国関係会社SK Tri Chem Co., Ltd.に係る持分法による投資利益の計上等により、経常利益は6,186,508千円(同16.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,832,417千円(同18.0%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比4,536,134千円増加し、18,922,566千円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比709,512千円減少し、13,192,992千円となりました。その主な要因は、関係会社からの配当金入金により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比210,225千円増加し、3,675,670千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、買掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比939,264千円減少し、2,563,828千円となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比4,555,660千円増加し、25,876,060千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,103,305千円増加し、11,137,800千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,392,057千円(前年同期比2,753,431千円の収入の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上6,186,508千円、利息及び配当金の受取額3,892,650千円等のプラス要因が、持分法による投資利益2,409,980千円、法人税等の支払額1,519,839千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,557,570千円(同624,689千円の支出の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,529,622千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,703,583千円(前年同期は3,594,427千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出961,417千円、配当金の支払額649,628千円等によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
自己資本比率 (%)	63.3	63.3	63.4	75.4	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	328.5	548.3	679.4	352.1	236.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.0	2.4	1.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.8	55.6	60.7	113.8	224.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2020年1月期の期首から適用しており、2019年1月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (4) 今後の見通し

次期の外部環境見通しにつきましては、引き続き物価上昇や地政学リスクの高まりによる世界経済への影響に対する不安要素があり、当社グループの主要な販売先であります半導体市場におきましても、半導体需要の落ち込みから一部半導体製造の減産が進んでいる影響により、半導体製造用化学化合物の需要も減少するとの見方が出てきております。

当社グループといたしましては、このような環境下、より一層経費削減に取り組み、半導体需要が回復した場合に備えて新規材料の市場投入と既存の材料の生産性向上を併せて図ることで、将来的な収益力を確固たるものにする必要があると考えております。また、業務のデジタル化や事業継続計画の改善、サステナビリティの追求に対する取り組み等につきましては、継続して重要な経営課題として推進してまいります。

また、東アジア市場における中長期的な成長を達成するため、日本においては、山梨県南アルプス市に新工場の竣工を2024年に予定しております。台湾においては子会社三化電子材料股份有限公司で銅鑼工場の第二期工事を進めております。韓国においては関係会社SK Tri Chem Co., Ltd. と連携した事業活動を強力に推進し、中長期的なグループ全体のシナジーを強化し、事業の効率化、新規顧客の獲得を図ることを継続した戦略の柱としてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。なお、為替相場は1米ドル＝137円を想定しております。

(単位：百万円)

	(ご参考) 2023年1月期実績	2024年1月期 連結業績予想	増減率(%)
売上高	13,803	15,400	+11.6
営業利益	3,504	3,500	△0.1
経常利益	6,186	5,450	△11.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,832	4,250	△12.1

なお、現時点においては当社グループの事業活動における新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。今後当該感染症が各国の経済動向や、当社グループ及び顧客におけるサプライチェーンに与える影響等につきましては、引き続き注視を続けてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,034,494	11,137,800
受取手形及び売掛金	3,058,124	3,504,831
電子記録債権	838,248	1,056,741
商品及び製品	79,197	132,660
仕掛品	749,403	1,181,653
原材料及び貯蔵品	1,321,772	1,425,699
その他	305,191	483,179
流動資産合計	14,386,432	18,922,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,319,866	5,466,764
減価償却累計額	△1,500,630	△1,783,974
建物及び構築物 (純額)	3,819,235	3,682,789
機械装置及び運搬具	3,119,985	3,948,405
減価償却累計額	△1,708,130	△2,106,975
機械装置及び運搬具 (純額)	1,411,854	1,841,429
工具、器具及び備品	2,616,297	2,941,502
減価償却累計額	△1,630,985	△1,886,835
工具、器具及び備品 (純額)	985,312	1,054,667
土地	714,933	714,933
リース資産	548,961	548,961
減価償却累計額	△202,019	△271,771
リース資産 (純額)	346,941	277,190
建設仮勘定	515,516	587,120
その他	265,008	278,968
減価償却累計額	△44,729	△64,382
その他 (純額)	220,279	214,586
有形固定資産合計	8,014,073	8,372,717
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,535,422	4,400,387
繰延税金資産	82,908	158,989
その他	88,668	126,107
投資その他の資産合計	5,706,999	4,685,485
固定資産合計	13,902,504	13,192,992
資産合計	28,288,937	32,115,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	613,784	1,142,053
1年内返済予定の長期借入金	961,417	785,442
リース債務	90,428	91,997
未払法人税等	800,361	787,378
賞与引当金	113,242	124,321
その他	886,210	744,477
流動負債合計	3,465,445	3,675,670
固定負債		
長期借入金	2,699,229	1,913,787
リース債務	532,436	453,767
繰延税金負債	152,763	62,586
退職給付に係る負債	118,662	133,686
固定負債合計	3,503,092	2,563,828
負債合計	6,968,537	6,239,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,278,912	3,278,912
資本剰余金	3,179,912	3,179,912
利益剰余金	14,626,625	18,809,102
自己株式	△1,720	△2,025
株主資本合計	21,083,730	25,265,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473	5,229
為替換算調整勘定	254,279	623,445
退職給付に係る調整累計額	△19,083	△18,516
その他の包括利益累計額合計	236,669	610,158
純資産合計	21,320,399	25,876,060
負債純資産合計	28,288,937	32,115,559



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	11,574,455	13,803,392
売上原価	6,739,426	8,224,218
売上総利益	4,835,029	5,579,174
販売費及び一般管理費	1,858,955	2,074,549
営業利益	2,976,074	3,504,624
営業外収益		
受取利息	201	383
受取配当金	406	548
持分法による投資利益	1,936,039	2,409,980
その他	463,282	303,086
営業外収益合計	2,399,929	2,713,998
営業外費用		
支払利息	31,966	28,437
株式交付費	30,545	—
その他	18,629	3,678
営業外費用合計	81,141	32,115
経常利益	5,294,861	6,186,508
税金等調整前当期純利益	5,294,861	6,186,508
法人税、住民税及び事業税	1,213,149	1,518,503
法人税等調整額	△13,374	△164,412
法人税等合計	1,199,774	1,354,090
当期純利益	4,095,086	4,832,417
親会社株主に帰属する当期純利益	4,095,086	4,832,417

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	4,095,086	4,832,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642	3,756
為替換算調整勘定	74,523	△11,498
退職給付に係る調整額	△2,298	567
持分法適用会社に対する持分相当額	141,255	380,664
その他の包括利益合計	215,123	373,489
包括利益	4,310,209	5,205,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,310,209	5,205,907
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	808,912	709,912	11,062,738	△1,720	12,579,843
当期変動額					
新株の発行	2,470,000	2,470,000			4,940,000
剰余金の配当			△531,200		△531,200
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,095,086		4,095,086
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,470,000	2,470,000	3,563,886	—	8,503,886
当期末残高	3,278,912	3,179,912	14,626,625	△1,720	21,083,730

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△168	38,500	△16,785	21,545	12,601,389
当期変動額					
新株の発行					4,940,000
剰余金の配当					△531,200
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,095,086
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	1,642	215,778	△2,298	215,123	215,123
当期変動額合計	1,642	215,778	△2,298	215,123	8,719,009
当期末残高	1,473	254,279	△19,083	236,669	21,320,399

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,278,912	3,179,912	14,626,625	△1,720	21,083,730
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△649,941		△649,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,832,417		4,832,417
自己株式の取得				△305	△305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,182,476	△305	4,182,171
当期末残高	3,278,912	3,179,912	18,809,102	△2,025	25,265,902

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,473	254,279	△19,083	236,669	21,320,399
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△649,941
親会社株主に帰属する 当期純利益					4,832,417
自己株式の取得					△305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,756	369,165	567	373,489	373,489
当期変動額合計	3,756	369,165	567	373,489	4,555,660
当期末残高	5,229	623,445	△18,516	610,158	25,876,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,294,861	6,186,508
減価償却費	1,019,283	1,209,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,738	10,877
受取利息及び受取配当金	△607	△931
支払利息	31,966	28,437
株式交付費	30,545	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,936,039	△2,409,980
保険差益	—	△6,811
売上債権の増減額 (△は増加)	23,344	△656,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△533,916	△584,536
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,019	515,065
未払又は未収消費税等の増減額	118,245	△165,607
未払金の増減額 (△は減少)	55,124	△4,704
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39,963	△39,024
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,456	△8,063
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	16,335	15,023
その他	△169,733	△77,869
小計	4,033,662	4,011,864
利息及び配当金の受取額	678,343	3,892,650
利息の支払額	△32,373	△28,450
法人税等の支払額	△1,041,006	△1,519,839
法人税等の還付額	—	1,721
保険金の受取額	—	34,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,638,626	6,392,057
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△881,387	△1,529,622
無形固定資産の取得による支出	△50,292	△26,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932,880	△1,557,570
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△580,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△615,547	△961,417
リース債務の返済による支出	△88,420	△92,233
株式の発行による収入	4,909,454	—
自己株式の取得による支出	—	△305
配当金の支払額	△531,058	△649,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,594,427	△1,703,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,709	△27,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,335,882	3,103,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,612	8,034,494
現金及び現金同等物の期末残高	8,034,494	11,137,800

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識することとしております。また、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,629千円減少し、売上原価は9,362千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,267千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,552,976	5,255,431	1,824,816	941,231	11,574,455

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	台湾 (千円)	合計 (千円)
5,591,054	2,423,019	8,014,073

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(同)	3,607,615	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	2,814,659	〃
SK Tri Chem Co., Ltd.	1,694,920	〃

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,904,965	5,490,958	3,223,654	1,183,813	13,803,392

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	台湾 (千円)	合計 (千円)
5,807,286	2,565,430	8,372,717

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
日本エア・リキード(同)	3,484,176	高純度化学化合物事業
TOPCO Scientific Co., Ltd.	3,167,936	〃
SK Tri Chem Co., Ltd.	3,049,531	〃

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	656円07銭	796円26銭
1株当たり当期純利益	126円33銭	148円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,095,086	4,832,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,095,086	4,832,417
普通株式の期中平均株式数(株)	32,414,868	32,497,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補 (2023年4月27日付)

氏名	新	現
おおすぎ ひろのぶ 大杉 宏信	取締役執行役員	執行役員
はしもと としひさ 橋本 利久	取締役	弁護士

(注) 新任取締役候補者 橋本 利久氏は、社外取締役であります。